

平成26年度

財 務 諸 表

第 1 1 期

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類(案)	5
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
■ 注記(重要な会計方針)	7
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 無償使用国有財産等の明細	10
4 PFIの明細	10
5 有価証券の明細	10
6 出資金の明細	10
7 長期貸付金の明細	10
8 借入金の明細	11
9 国立大学法人等債の明細	11
10 引当金の明細	11
11 資産除去債務の明細	11
12 保証債務の明細	11
13 資本金及び資本剰余金の明細	12
14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
18 役員及び教職員の給与の明細	17
19 開示すべきセグメント情報	18
20 寄附金の明細	19
21 受託研究の明細	19
22 共同研究の明細	19
23 受託事業等の明細	19
24 科学研究費補助金の明細	19

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,344,834
建物	5,165,980	
減価償却累計額	△ 2,210,304	2,955,676
構築物	867,050	
減価償却累計額	△ 580,591	286,458
機械装置	32,037	
減価償却累計額	△ 14,755	17,281
工具, 器具及び備品	1,298,518	
減価償却累計額	△ 895,344	403,174
図書		1,252,147
美術品・收藏品		4,398
船舶	380	
減価償却累計額	△ 379	0
車両運搬具	27,757	
減価償却累計額	△ 12,714	15,042
建設仮勘定		6,285
有形固定資産合計		14,285,299
2 無形固定資産		
ソフトウェア		9,348
電話加入権		422
無形固定資産合計		9,770
固定資産合計		14,295,069
II 流動資産		
現金及び預金		753,764
未収学生納付金収入		10,434
その他未収入金		45,725
流動資産合計		809,924
資産合計		15,104,994

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,012,698		
資産見返寄附金	53,902		
資産見返補助金等	81,857		
資産見返物品受贈額	1,049,052		
建設仮勘定見返交付金	6,285	2,203,797	
長期未払金		47,994	
固定負債合計			2,251,792
II 流動負債			
運営費交付金債務		173,715	
寄附金債務		61,182	
預り金		43,886	
未払金		484,595	
未払消費税等		1,608	
流動負債合計			764,989
負債合計			3,016,781
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,670,485	
損益外減価償却累計額		△ 2,832,638	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 1,162,224
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		9,945	
教育研究及び組織運営改善積立金		20,466	
積立金		15,038	
当期末処分利益		22,370	
(うち当期総利益 22,370)			
利益剰余金合計			67,821
純資産合計			12,088,212
負債純資産合計			15,104,994

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、208,262千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,863,218千円です。

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		601,170	
研究経費		160,119	
教育研究支援経費		95,302	
受託研究費		3,951	
受託事業費		111,637	
役員人件費		59,160	
教員人件費			
常勤教員給与	2,160,533		
非常勤教員給与	<u>43,028</u>	2,203,562	
職員人件費			
常勤職員給与	781,102		
非常勤職員給与	<u>149,567</u>	<u>930,669</u>	4,165,573
一般管理費			184,428
財務費用			
支払利息			618
雑損			<u>0</u>
経常費用合計			<u>4,350,619</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,290,797
授業料収益			536,340
入学金収益			109,847
検定料収益			25,227
補助金等収益			17,573
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益	2,505		
その他の受託研究等収益	<u>1,446</u>		3,951
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益	24,214		
その他の受託事業等収益	<u>87,479</u>		111,694
寄附金収益			19,894
施設費収益			20,580
財務収益			
受取利息	83		
有価証券利息	<u>566</u>		649
雑益			
財産貸付料収入	43,803		
講習料収入	8,886		
文献複写料収入	322		
その他雑益	<u>35,270</u>		88,282
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	101,108		
資産見返寄附金戻入	3,081		
資産見返物品受贈額戻入	2,443		
資産見返補助金等戻入	<u>38,359</u>		144,992
経常収益合計			<u>4,369,830</u>
経常利益			19,211
当期純利益			19,211
目的積立金取崩額			<u>3,159</u>
当期総利益			<u><u>22,370</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 744,144
	人件費支出	△ 3,239,183
	その他の業務支出	△ 166,917
	運営費交付金収入	3,522,183
	授業料収入	480,393
	入学金収入	107,027
	検定料収入	25,227
	受託研究等収入	6,111
	受託事業等収入	89,303
	補助金等収入	18,822
	寄附金収入	10,386
	その他の業務収入	92,024
	預り金の純増減額	18,501
	業務活動によるキャッシュ・フロー	219,734
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 241,915
	施設費による収入	121,271
	定期預金の預入れによる支出	△ 70,000
	定期預金の払戻しによる収入	120,000
	有価証券の純増減額	350,000
	小計	279,355
	利息及び配当金の受取額	655
	投資活動によるキャッシュ・フロー	280,011
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 25,700
	小計	△ 25,700
	利息の支払額	△ 630
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,330
IV	資金増加額(又は減少額)	473,415
V	資金期首残高	280,348
VI	資金期末残高	753,764

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	753,764 千円
資金期末残高	753,764 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

3. 有価証券については、譲渡性預金に係る預金と満期による解約を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			22,370,218
当期総利益		22,370,218	
II 利益処分類			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	22,370,218	22,370,218	22,370,218

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	4,165,573		
	一般管理費	184,428		
	財務費用	618		
	雑損	0	4,350,619	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 536,340		
	入学金収益	△ 109,847		
	検定料収益	△ 25,227		
	受託研究等収益	△ 3,951		
	受託事業等収益	△ 111,694		
	寄附金収益	△ 19,894		
	財務収益	△ 649		
	雑益	△ 60,634		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3,077		
	資産見返寄附金戻入	△ 3,081	△ 874,398	
	業務費用合計			3,476,221
II	損益外減価償却相当額			221,259
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			-
VII	損益外除売却差額相当額			1,215
VIII	引当外賞与増加見積額			12,506
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 96,727
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
	政府出資の機会費用	45,556		45,562
XI	国立大学法人等業務実施コスト			3,660,037

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
3. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分△49,070千円が含まれております。

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年4月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

電話加入権

①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額:189千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

III. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
外国雑誌購入契約	(株)紀伊國屋書店	5,837	-	5,837
自然棟便所改修工事	(株)宮建築設計他1社	1,965	-	1,965
講堂耐震改修工事	(株)教育施設研究所	4,320	-	4,320

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	753,764	753,764	-
(2) 未収金	56,159	56,159	-
(3) 未払金	(458,756)	(458,756)	-
(4) リース債務	(73,833)	(73,833)	-

注)1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 未払金はリース債務を除いたものについて示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

V. 賃貸等不動産関係

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,436,202	6,535	-	4,442,738	2,115,506	171,748	-	-	2,327,231	
	構築物	720,970	21,108	2,770	739,308	546,811	24,712	-	-	192,497	
	機械装置	20,091	-	-	20,091	6,204	1,181	-	-	13,886	
	工具器具備品	217,692	76,182	581	293,293	163,736	23,615	-	-	129,556	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	計	5,395,337	103,826	3,352	5,495,811	2,832,638	221,259	-	-	2,663,172	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	579,273	143,968	-	723,242	94,798	28,131	-	-	628,444	
	構築物	124,357	3,384	-	127,742	33,780	9,384	-	-	93,961	
	機械装置	11,945	-	-	11,945	8,550	933	-	-	3,395	
	工具器具備品	972,213	37,374	4,362	1,005,225	731,607	106,020	-	-	273,617	
	図書	1,243,366	12,155	3,375	1,252,147	-	-	-	-	1,252,147	
	車両運搬具	27,757	-	-	27,757	12,714	4,102	-	-	15,042	
	計	2,958,915	196,884	7,738	3,148,060	881,451	148,572	-	-	2,266,608	
非償却資産	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	9,344,834	
	美術品・收藏品	4,398	-	-	4,398	-	-	-	-	4,398	
	建設仮勘定	1,792	11,199	6,706	6,285	-	-	-	-	6,285	
	計	9,351,024	11,199	6,706	9,355,518	-	-	-	-	9,355,518	
有形固定資産 合計	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	9,344,834	
	建物	5,015,476	150,504	-	5,165,980	2,210,304	199,880	-	-	2,955,676	
	構築物	845,328	24,492	2,770	867,050	580,591	34,097	-	-	286,458	
	機械装置	32,037	-	-	32,037	14,755	2,115	-	-	17,281	
	工具器具備品	1,189,906	113,557	4,944	1,298,518	895,344	129,635	-	-	403,174	
	図書	1,243,366	12,155	3,375	1,252,147	-	-	-	-	1,252,147	
	美術品・收藏品	4,398	-	-	4,398	-	-	-	-	4,398	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	車両運搬具	27,757	-	-	27,757	12,714	4,102	-	-	15,042	
	建設仮勘定	1,792	11,199	6,706	6,285	-	-	-	-	6,285	
	計	17,705,277	311,909	17,796	17,999,390	3,714,090	369,832	-	-	14,285,299	
無形固定資産	ソフトウェア	186,866	3,320	-	190,187	180,839	19,987	-	-	9,348	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	422	
	計	187,360	3,320	-	190,681	180,839	19,987	72	-	9,770	

注) 建物における当期増加額のうち、人文棟・健康棟・体育館・学生会館トイレ改修工事によるものが116,695千円となっております。
構築物における当期増加額のうち、学生宿舎給水設備工事によるものが21,864千円となっております。
工具器具備品における当期増加額のうち、電動式集密書架が73,969千円となっております。

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式栈橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
合計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
	計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	982,998	(24,508) 100,690	-	1,083,689	当期増加額は、固定資産の取得による
	運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
	無償譲与	1,392	-	-	1,392	
	政府出資金	29,650	-	-	29,650	
	移転補償費	42,573	-	-	42,573	
	損益外除売却 差額相当額	△ 66,329	-	1,481	△ 67,811	当期減少額は、固定資産の除却による
	承継土地処分 収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
	目的積立金	545,748	3,135	1,870	547,013	当期増加額は、固定資産の取得による 当期減少額は、固定資産の除却による
	その他	49,130	-	-	49,130	
	計	1,570,012	(24,508) 103,826	3,352	1,670,485	
	損益外減価償却 累計額	2,613,516	221,259	2,136	2,832,638	当期減少額は、固定資産の除却による
	損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
	差 引 計	△ 1,043,575	△ 117,432	1,215	△ 1,162,224	

注) 資本剰余金の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	14,900	138	-	15,038	注1
準用通則法第44条第3項 積立金 教育研究及び組織運営改 善積立金	14,589	12,171	6,294	20,466	注1 注2
前中期目標期間繰越積立 金	9,945	-	-	9,945	
計	39,435	12,309	6,294	45,451	

注) 1. 当期増加額は、平成25事業年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は本積立金の使用目的に沿って「目的積立金の取崩しの明細」に記載のとおり使用したものです。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究及び組織運営改善積立金		
	教育環境改善のためのトイレ改修事業	教育環境改善のためのトイレ改修事 業(第2期)	計
建物	849	2,286	3,135
小計	849	2,286	3,135
教育経費	3,159	-	3,159
修繕費	3,111	-	3,111
環境整備費	47	-	47
小計	3,159	-	3,159
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合計	4,008	2,286	6,294

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	84,563		
図書費	19,214		
備品費	19,110		
印刷製本費	16,633		
水道光熱費	56,071		
旅費交通費	33,246		
通信運搬費	4,949		
賃借料	6,745		
車両関係費	494		
福利厚生費	1,056		
保守費	33,082		
修繕費	72,359		
環境整備費	31,053		
損害保険料	1,668		
広告宣伝費	30		
行事費	324		
諸会費	1,591		
会議費	228		
報酬・委託・手数料	58,538		
奨学費	59,261		
租税公課	112		
減価償却費	100,232		
雑費	598		601,170
研究経費			
消耗品費	34,226		
図書費	11,979		
備品費	18,359		
印刷製本費	8,814		
水道光熱費	12,007		
旅費交通費	39,967		
通信運搬費	1,666		
賃借料	2,183		
保守費	1,682		
修繕費	990		
環境整備費	73		
損害保険料	143		
広告宣伝費	50		
諸会費	5,851		
会議費	154		
報酬・委託・手数料	7,445		
減価償却費	13,929		
雑費	595		160,119
教育研究支援経費			
消耗品費	9,543		
図書費	7,377		
備品費	9,080		
印刷製本費	4,953		
水道光熱費	3,449		
旅費交通費	953		
通信運搬費	3,119		
賃借料	7		
保守費	10,358		
修繕費	735		
環境整備費	719		
諸会費	195		
会議費	2		
報酬・委託・手数料	9,891		
減価償却費	34,915		95,302
受託研究費			3,951
受託事業費			111,637
役員人件費			
報酬	39,914		
賞与	13,566		
法定福利費	5,679		59,160

(単位:千円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,350,724		
賞与	465,489		
退職給付費用	90,717		
法定福利費	253,601	2,160,533	
非常勤教員給与			
給料	41,080		
法定福利費	1,948	43,028	2,203,562
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	505,852		
賞与	147,194		
退職給付費用	36,330		
法定福利費	91,725	781,102	
非常勤職員給与			
給料	136,454		
法定福利費	13,112	149,567	930,669
一般管理費			
消耗品費		14,766	
図書費		2,689	
備品費		3,889	
印刷製本費		13,194	
水道光熱費		2,654	
旅費交通費		23,047	
通信運搬費		3,619	
賃借料		1,535	
車両関係費		631	
福利厚生費		2,001	
保守費		21,214	
修繕費		15,389	
環境整備費		5,742	
損害保険料		2,421	
広告宣伝費		8,566	
行事費		357	
諸会費		2,874	
会議費		236	
報酬・委託・手数料		32,448	
租税公課		6,632	
減価償却費		18,964	
雑費		1,551	184,428

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	1,452	-	-	-	-	-	1,452
平成24年度	37,177	-	4,279	30,236	-	34,515	2,662
平成25年度	97,037	-	13,327	81,531	-	94,859	2,178
平成26年度	-	3,522,183	3,273,190	81,568	-	3,354,759	167,423
合計	135,667	3,522,183	3,290,797	193,336	-	3,484,134	173,715

(16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	3,068,527	3,068,527
業務達成基準	-	-	4,279	13,327	62,963	80,570
費用進行基準	-	-	-	-	141,699	141,699
合計	-	-	4,279	13,327	3,273,190	3,290,797

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金(電動式集密書架)	79,828	-	76,182	3,645	
(高島)災害復旧事業	16,443	-	-	16,443	
営繕事業	25,000	-	24,508	491	
計	121,271	-	100,690	20,580	

(17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金	18,822	-	1,248	-	-	17,573	
合計	18,822	-	1,248	-	-	17,573	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(51,680)		-	
		51,680	4	-	-
	非常勤	1,800	2	-	-
	計	(51,680)		-	
		53,480	6	-	-
教職員	常勤	(2,409,253)		(127,047)	
		2,469,261	350	127,047	18
	非常勤	177,535	153	-	-
	計	(2,409,253)		(127,047)	
		2,646,796	503	127,047	18
合 計	常勤	(2,460,934)		(127,047)	
		2,520,942	354	127,047	18
	非常勤	179,335	155	-	-
	計	(2,460,934)		(127,047)	
		2,700,277	509	127,047	18

注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規定及び本学教職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 支給額には法定福利費は含まれておりません。

7. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,721,997	922,489	3,644,486	521,086	4,165,573
教育経費	443,978	143,281	587,259	13,911	601,170
研究経費	150,967	300	151,267	8,851	160,119
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	72,721	-	72,721	22,581	95,302
受託研究費	3,663	287	3,951	-	3,951
受託事業費	100,637	11,000	111,637	-	111,637
人件費	1,950,029	767,620	2,717,650	475,742	3,193,392
一般管理費	19,230	239	19,469	164,958	184,428
財務費用	90	-	90	527	618
雑損	-	-	-	0	0
小 計	2,741,318	922,728	3,664,047	686,572	4,350,619
業務収益					
運営費交付金収益	2,010,099	782,137	2,792,236	498,561	3,290,797
学生納付金収益	658,152	13,262	671,414	-	671,414
附属病院収益	-	-	-	-	-
補助金等収益	17,573	-	17,573	-	17,573
受託研究等収益	3,663	287	3,951	-	3,951
受託事業等収益	100,694	11,000	111,694	-	111,694
寄附金収益	11,224	8,670	19,894	-	19,894
施設費収益	20,088	-	20,088	491	20,580
財務収益	-	-	-	649	649
雑益	70,786	549	71,336	16,946	88,282
資産見返負債戻入	99,653	22,496	122,150	22,842	144,992
小 計	2,991,935	838,403	3,830,339	539,491	4,369,830
業務損益	250,616	△ 84,324	166,291	△ 147,080	19,211
土地	4,043,494	4,393,834	8,437,329	907,505	9,344,834
建物	1,833,699	853,306	2,687,006	268,670	2,955,676
構築物	165,445	95,880	261,326	25,132	286,458
その他	1,647,746	49,338	1,697,085	820,939	2,518,024
帰属資産	7,690,387	5,392,360	13,082,747	2,022,247	15,104,994

- 注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通686,572千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費59,160千円、職員人件費416,582千円と一般管理費の164,958千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通2,022,247千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、753,764千円であります。
5. セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、大学3,159千円、附属学校0円、法人共通0円であります。
6. セグメント別の減価償却費は、大学119,920千円、附属学校22,496千円、法人共通26,143千円であります。
7. セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学128,175千円、附属学校60,572千円、法人共通32,511千円であります。
8. 損益外減損損失は、当期発生しておりません。
9. 損益外有価証券損益相当額(確定)は、当期発生しておりません。
10. 損益外有価証券損益相当額(その他)は、当期発生しておりません。
11. 損益外利息費用相当額は、当期発生しておりません。
12. セグメント別の損益外除売却差額相当額は、大学1,215千円、附属学校0千円、法人共通0円であります。
13. セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学9,101千円、附属学校1,828千円、法人共通1,576千円であります。
14. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△56,333千円、附属学校△15,118千円、法人共通△25,275千円あります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	19,250	56	現物寄附15,828千円(46件)を含む
附属学校	8,905	107	現物寄附1,940千円(1件)を含む
合 計	28,156	163	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	3,163	3,163	-
附属学校	-	287	287	-
合 計	-	3,451	3,451	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	100,694	100,694	-
附属学校	-	11,000	11,000	-
合 計	-	111,694	111,694	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(150) 45	1	
基盤研究(A)	(9,650) 2,895	8	
基盤研究(B)	(7,230) 2,169	13	
基盤研究(C)	(31,080) 9,324	48	
挑戦的萌芽研究	(150) 45	1	
若手研究(B)	(4,600) 1,380	6	
新学術領域研究	(38,900) 11,670	2	
研究活動スタート支援	(400) 120	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(2,800) 0	3	
合 計	(94,960) 27,648	83	

注) 1. 直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。

2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。